

市町との連携について

市町への権限移譲

1 目的

地方分権の推進に向け、住民の利便性の向上につながる事務については、住民に身近な市町において行政サービスを受けることができるよう、県が担っている事務を市町に移譲する。

2 概況

(1) 「移譲推奨事務メニュー」の提示等による権限移譲

- ・ 県から市町に対し、移譲が可能な事務の一覧（移譲推奨メニュー）を提示
- ・ 事務の引継ぎに当たり、事務処理マニュアルの作成・提供、事務処理に関する説明会の開催等により移譲が円滑に行われるように支援
- ・ 事務処理件数等に応じ移譲事務交付金を交付（平成 22 年度 54 百万円）

(2) 地域主権戦略大綱（H22.6.22）に基づく基礎自治体への権限移譲

- ・ 地域主権戦略大綱を踏まえ、基礎自治体への権限移譲（都道府県の権限の市町村への移譲：48 法律）を含む関係法律案が今国会に提出される見込み
- (例)
- ・ 未熟児のいる家庭への保健師による家庭訪問指導
 - ・ 家庭用品販売業者への立入検査
 - ・ 騒音、振動、悪臭に係る規制地域の指定
 - ・ 理・美容所等の衛生措置基準の設定

【参考】市町への権限移譲の状況

(移譲事務数) H22. 4. 1 現在

	移譲 法律数	移譲 条項数	うち政令市等に対 するものを除く	順位
福井県	34	531	531	20

〈参考〉

富山県	57	532	386	33
石川県	24	259	174	44

※ 「移譲法律数」は民間機関調査、「移譲条項数」は本県調査

(平成 23 年 4 月 1 日から移譲する事務)

○新規

- ・騒音に係る環境基準の類型を当てはめる地域の指定に関する事務

○移譲市町の追加

- ・騒音を規制する地域の指定に関する事務
- ・悪臭を規制する地域の指定に関する事務
- ・農地等の権利移転の許可に関する事務 等

市町への権限移譲のための主な課題

- ・市町においても定員の削減が進む中、また法令による権限移譲が見込まれる中、住民に身近な事務の移譲を進めるための市町に対する支援策が必要
- ⇒ 移譲推奨事務メニューや市町への具体的な支援策も盛り込んだ移譲方針を示しながら移譲を推進

市町との連携

1 市町との連携について

(1) 市町振興プロジェクト（H20～H25）

- ・市町の観光振興や情報発信等を行う「市町振興プロジェクト」を支援

市町名	概要
福井市	大河ドラマ「江」を好機とした観光誘客の推進、まちなか観光ホスピタリティの向上
敦賀市	杉原千畝をテーマとした資料館のPR、「港町つるが鉄道物語資料館」の整備を通じた交流拠点づくり
小浜市	若狭塗箸等の地場製品のブランド力強化による地域産業の活性化
大野市	城下町の風情を再生し観光客を増加させることにより中心市街地を活性化
越前市	仁愛大学等の若者の力と文化・伝統産業を活用することによる中心市街地の活性化
永平寺町	大学や永平寺等地域資源を活用した健康づくりの推進

(2) 今後の取組み

①北陸新幹線の活用

平成26年度の北陸新幹線金沢開業を前提に、平成23年7月頃に市町を含めた「活用検討会議」を設置し、対策案を検討

②舞鶴若狭自動車道の活用

平成26年度の舞鶴若狭自動車道の全線開通を見通し、平成23年5月頃に市町を含めた「活用推進会議」を設置し、活用案を検討

2 市町との事務の共同化について

(1) 本県の状況

① 県と17市町で構成する「福井県地方税滞納整理機構」の設置

(21年度実績) 徴収額 1億6958万円)

(22年度実績(23年1月末まで) 徴収額 1億5068万円)

② ふるさと納税について、県と市町で共同窓口を設置

(21年度実績) 共同窓口 509件 3180万円)

(22年度実績(23年1月末まで) 共同窓口 458件 2977万円)

(2) 他県における市町との連携事例

【秋田県の例】

県・市町が共同で観光振興や各種相談業務、道路維持管理、事務所の相互利用を実施することを検討

【鳥取県の例】

県・3町が共同で障害者雇用や母子保健分野における発達支援、消費者支援、事務用品の共同発注に関する事務等を実施することを検討

市町との連携の主な課題

- ・ 地域が抱える重要課題（少子高齢化による活力低下、中心市街地の低迷など）の解決に向けたプロジェクトを推進する市町への支援の強化
- ・ 県・市町が共通して実施している業務に係る効率化
⇒ 他県の取組みを参考に県と市町のさらなる連携